

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	野菜作り研修を実施し、畑作の農業後継者を育成することで遊休農地の抑制を図る。	主たる内容	○農業研修の実施 ○施設及び実習農地の管理						
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱							
	対象者	20歳以上の市民	事業期間	平成20年度～						
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		第5期生20人に野菜作り研修を実施した。		第6期生20人に野菜作り研修を実施した。		第7期生20人に野菜作り研修を実施した。		第8期生20人に野菜作り研修を実施する。 刈谷ハイブリッドアグリの拠点基地としての機能整備を行う。		
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの農業の栽培技術を身に付けることができた。</li> <li>卒業生2名が遊休農地にて耕作を開始した。</li> <li>親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。</li> <li>人員体制等の見直しを行い経費の削減を行った。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。</li> <li>遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。</li> </ul>								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
成果指標		遊休農地の抑制面積（ha）		10.7	10.1	10.3	11.6	12.9		
成果指標		出荷・販売を行う研修修了生数（人）		8	11	11	12	15		
他市との比較検証		研修内容や期間、対象者など各団体によって異なるが、農業塾などの農業研修を実施している団体は、愛知県内で31団体（市町22、JA7、法人2）あり、そのうち17団体（市13、JA3、法人1）が農業の担い手を育成する研修を実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		14,890	12,792	9,709	13,310	合計	9,708,959円		
	財源	特定財源	482	420	420	480	賃金	1,421,946円		
		一般財源	14,408	12,372	9,289	12,830	報償費	2,538,000円		
	職員人件費②		5,659	5,611	5,632	5,989	需用費	1,965,526円		
	総事業費（①+②）		20,549	18,403	15,341	19,299	役務費	262,410円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		講座受講料						
28年度以降の事業費見込		0								
						委託料	930,938円			
						使用料及び賃借料	2,576,939円			
						公課費	13,200円			

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。</li> <li>就農支援のため新規就農支援制度を周知する。</li> <li>研修修了生へのアンケートを実施し、研修カリキュラムへの反映を検討する。</li> <li>刈谷ハイブリッドアグリ拠点基地として、センターの機能を活用する。</li> </ul>					

会計名 一般会計			農業振興事業補助事業				担当部	経済環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。			主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する助成 ○指定野菜等の産地育成（土壌病害虫防除剤等購入）に対する助成 ○農業振興指導に対する助成 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化などに対する助成				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
		対象者	営農改善組合、農業者団体等			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助をした。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助をした。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助をした。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助をする。		
成果		・連坦団地化・ブロックローテーション化による転作作物（麦）の作付けにより米の生産調整が円滑に実施された。 ・ほ場への土壌消毒剤等の投与により地域特産物（スイカ・大根・白菜・里芋・胡瓜）の生産安定が図られた。 ・作物別産地及び部会組織の育成と共選・共販の確立及び営農指導体制の強化等が図られた。 ・各地区で、地域に適した土地利用の推進、良質米の生産推進、農産物消費拡大等イベントの開催などが行われた。 ・地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		水田の作付割合（％）			94.8	94.8	94.9	95.0	96.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,277	9,197	8,920	9,462	合計 8,920,100 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 8,920,100 円			
		一般財源	9,277	9,197	8,920	9,462				
	職員人件費 ②		2,122	2,104	2,112	1,871				
	総事業費（①+②）		11,399	11,301	11,032	11,333				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	補助金を交付することで、本来市がすべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。					

会計名			農用地利用集積促進事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	担い手へ農用地を集積し、担い手の経営の効率化・安定化を図る。				主たる内容	○農地集積に協力する農業者に対する協力金の交付			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン							
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、担い手への農地集積推進事業実施要綱						
		対象者	農業者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・農用地利用調整会議の開催		・農用地利用調整会議の開催 ・農地集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 21戸 7,700千円 分散錯圃解消協力金 6戸 97千円		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業による利用集積の推進		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進		
成果		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。								
課題		・農用地の利用集積をさらに促進すべく、農家へのPRを積極的に行う。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		利用権設定面積（ha）				417	439	452	470	505
指標										
他市との比較検証		利用集積面積 碧南市：402.2ha、安城市：1,933ha、知立市：195ha、高浜市：82.8ha								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		176	7,973	163	14,984	合計	163,360円		
	財源	特定財源	0	7,797	0	14,800	報償費	160,000円		
		一般財源	176	176	163	184	旅費	3,360円		
	職員人件費②		35	140	211	374				
	総事業費（①+②）		211	8,113	374	15,358				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0							
28年度以降の事業費見込			0							

会計名			農用地利用集積促進事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	集落・地域の抱える農業後継者や遊休農地問題の解消及び農業経営の効率化を図るため、地域の中心となる経営体に農用地を集積することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	農用地利用調整会議は、必要最小限の経費で開催しており、効率的に実施できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を市が定めており、それを実現するためには、市が主体となって実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	農用地の利用集積が促進され、大規模な農業経営が可能となり担い手の育成への効果が高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も農業経営の基盤を強化するためには、農用地の利用集積を促進する必要があり事業を継続して実施する。</li> <li>地域の実情に応じて、農地中間管理事業の活用を促し、農用地の利用集積を促進する。</li> </ul>					

会計名			食育推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。				主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催		
	位置づけ	関連計画	刈谷市食育推進計画						
		根拠法令	食育基本法						
		対象者	市民全般			事業期間	平成23年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 O実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・親子料理教室 開催回数 2回 ・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理教室 開催回数 2回 ・親子料理コンテスト 開催回数 1回 ・親子食育学習会 開催回数 1回		・親子料理教室 開催回数 3回 （内1回は男女共同参画 イベント内で開催） ・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催 ・食育に関する市民意識調査の実施	
成果		愛知教育大学の食育キャラクター「しょくまるファイブ」を活用し、親子を対象とした事業を市民ボランティア団体や農作物生産者の協力により開催した。料理教室では、特産物「切干大根」や郷土菓子「おこしもの」を題材に地産地消の推進や地域の食文化の継承も行った。小学5,6年生を対象にした『しょくまるのバランス丼 どん・ドン・DON!』コンテストでは、学校を通じ1032件の応募を得た。							
課題		事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、市教育部（給食センター等）、学校、市子ども課などと連携を図ったが、さらに連携を深めていく必要がある。							
O実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	親子料理教室等の開催（回）			3	4	4	4	4
他市との比較検証	安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。								
C事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		213	242	251	2,158	合計	250,907 円	
	財源	特定財源	8	10	11	48	報償費	165,000 円	
		一般財源	205	232	240	2,110	需用費	46,317 円	
	職員人件費 ②		1,061	1,403	2,112	2,246	役務費	4,590 円	
	総事業費（①+②）		1,274	1,645	2,363	4,404	使用料及び賃借料	35,000 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
	26年度までの累積事業費		0		講座受講料				
	28年度以降の事業費見込		0						

会計名			食育推進事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。	
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。</p> <p>また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。</p> <p>さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。</p>					



会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	鳥獣捕獲・飼養許可に関する事務を円滑に行う。		主たる内容	○啓発用品の購入				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・捕獲許可数 28件 ・飼育許可数 0件		・捕獲許可数 29件		・捕獲許可数 23件		・捕獲許可受付	
成果		・市民からの申請により有害鳥獣の捕獲ができた。							
課題		・捕まえるには、捕獲檻でわなにかかるのを待つしかないので、根本的な駆除にはならない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		捕獲頭数（頭）			14	15	6	20	25
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		34	2	34	36	合計	34,020 円	
	財源	特定財源	34	2	34	36	需用費	34,020 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		388	353	386	410			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		市町村権限委譲交付金（県）			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			農地管理システム事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農地情報の管理、農家世帯情報の管理をシステムで行うことにより事務処理の誤りをなくすと共に、各種証明書の即時発行を行うことで事務の効率化を図る。				主たる内容	○各種証明書の即時発行 ○農地情報システム保守委託料及び借上料		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	農業委員会等に関する法律						
		対象者	農業者			事業期間	平成16年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・保守委託 ・システム借上		・保守委託 ・システム借上		・保守委託 ・システム借上		・保守委託 ・システム借上	
成果		・農地情報、農家世帯の管理を的確に行い、証明発行及び問合せ等に対して迅速に対応することができた。							
課題		・法改正があった場合は、必要に応じてシステムを改修する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		保守期間（か月）			12	12	12	12	12
指標									
他市との比較検証		農地情報システムについては、高浜市を除く碧海管内すべての市で導入済み。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		8,169	1,764	1,779	1,680	合計	1,778,688 円	
	財源	特定財源	7,323	813	628	575	委託料	522,720 円	
		一般財源	846	951	1,151	1,105	使用料及び賃借料	1,255,968 円	
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		8,523	2,115	2,131	2,054			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		電子計算事務受託収入					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			農地管理システム改修事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農地台帳の整備が法定化されたことに伴い、台帳システムで管理すべき法定項目を調製するとともに、農地中間管理事業における農地中間管理機構への報告業務等に対応するためシステム改修を実施する。			主たる内容	○台帳で管理する法定項目の追加 ○農地利用集積配分計画書の作成 ○権利の設定通知書の作成 ○農地台帳へのデータ更新			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	農地法、農地中間管理事業の推進に関する法律						
		対象者	農業者	事業期間	平成26年度 ~ 平成26年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		・システム改修 ・農地台帳及び農地に関する地図の公表		_____	
成果		・システム改修の実施により、農地台帳及び農地に関する地図の公表や農地中間管理機構への報告業務等に対応できるようになった。							
課題		・今後も法改正があった場合は必要に応じてシステムを改修する必要がある。 ・農地台帳の作成及び公表が法定化されたことに伴い、農地台帳の整備項目の充実が必要となる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		改修期間（か月）			—	—	2	—	—
指標									
他市との比較検証		農地台帳の作成及び公表の法定化に伴い、碧海管内すべての市でシステムの改修及び新規導入を実施。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	2,214	0	合計	2,214,000 円	
	財源	特定財源	0	0	1,296	0	委託料	2,214,000 円	
		一般財源	0	0	918	0			
	職員人件費 ②		0	0	352	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,566	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		農業委員会補助金（県）			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		委員研修事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1	1							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	先進地において意見交換等を行い、見識を深めることにより、本市における農業委員活動をより充実したものにする。			主たる内容	○視察研修旅費			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	農業委員会等に関する法律						
	対象者	農業委員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・視察研修の実施 兵庫県淡路市 パソナチャレンジファーム における農業分野の人材育成  兵庫県加古川市 農事組合法人八幡宮農組合 における広域的営農組合の 取組み		・視察研修の実施 静岡県浜松市 農業バイオセンターの研究 開発等への取組み  静岡県静岡市 農業生産法人(株)エスファ ームの第6次産業化の取組み		・視察研修の実施 埼玉県上尾市 農業生産法人(株)ナガホリ の都市近郊における新しい 農業への取組み  静岡県富士市 小林クリエイト(株)の植物工 場、農業向け情報管理シス テム		・農業先進地域への視察研修 の実施	
成果		・研修先の様々な取組みに触れ、農業への見識を深めることができた。							
課題		・研修先の取組み内容を、刈谷市の農業の実情に合わせて取り込んでいけるかが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証		視察研修実施状況 碧南市：3年に1度、安城市：毎年、知立市：なし、高浜市：3年に1度							
C 事 業 コ ス ト V		単位：千円		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	26年度 事業費内訳	
	事業費 ①		502	516	608	686	合計	607,992 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	旅費	607,992 円	
		一般財源	502	516	608	686			
	職員人件費 ②		141	140	141	75			
	総事業費 (①+②)		643	656	749	761			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知県農業共済組合負担事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	愛知県農業共済組合の運営の円滑化を図るべく経費の一部を負担する。（刈谷市分）			主たる内容	○愛知県農業共済組合負担金			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業共済組合		事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
・負担金支払692,630円		・負担金支払689,831円		・負担金支払544,007円		・負担金支払537,680円			
成果		・愛知県農業共済組合の運営の円滑化を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		693	690	544	538	合計	544,007 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	544,007 円	
		一般財源	693	690	544	538			
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		1,047	1,041	896	912			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市民農園運営事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。		主たる内容	○新規農業参入希望者に対する市民農園の貸付け ○利用者に対する農作業に必要な農機具等の貸出し				
	位置づけ	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
	根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程							
	対象者	20歳以上の市内在住者		事業期間	平成21年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		生きがい楽農センター研修修了者（第4期生）1人に対して市民農園を貸し付けた。		新規貸付の実績なし		新規貸付の実績なし		新規農業参入希望者1人に対して市民農園を貸し付ける。	
成果		・現在、市民農園は2か所13区画有り、その内1区画を貸し付けている。							
課題		・市民農園の借受者が減少していること。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		市民農園利用者（人）		10	6	1	2	3	
指標									
他市との比較検証		他市の市民農園は、市民のレクリエーション、生きがいづくり、体験学習などを目的としており、本市の目的や対象者が異なる。なお、本市においては、他市と同様の目的である市民菜園は市内11か所524区画設置している。（碧南市：1か所70区画、安城市：1か所40区画、知立市：3か所101区画、高浜市：1か所9区画）							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		198	179	182	240	合計		182,034 円
	財源	特定財源	198	156	26	29	需用費		3,024 円
		一般財源	0	23	156	211	使用料及び賃借料		179,010 円
	職員人件費 ②		2,122	2,104	2,112	2,246			
	総事業費（①+②）		2,320	2,283	2,294	2,486			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		市民農園利用負担金					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			地産地消推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	加工技術の継承と地元農産物の消費拡大を図り、地産地消を推進する。			主たる内容	○刈谷生きがい楽農センターの農産物加工室において、地元産の農産物を使った加工体験教室の開催			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター農産物加工室利用基準						
	対象者	市内在住の20歳以上の人			事業期間	平成20年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		体験教室を8回開催した。		体験教室を8回開催した。		体験教室を7回開催した。		体験教室を8回開催する。	
成果		・平成26年度は7回の体験教室を開催した。 ・万能のタレやイチジクジャム作り等の体験教室を開催し、加工技術の継承と地産地消の推進ができた。							
課題		・より多くの加工技術や農産物を扱うことができるようする。 ・内容によって人気に差があるため、受講者のアンケートを元に新しい体験教室を検討し内容の充実を図る。 ・平日開催が多く希望者が集まりにくい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		体験教室開催数（回）			8	8	7	8	9
活動指標		体験教室参加者数（人）			87	83	69	80	90
他市との比較検証		近隣各市においては、委託や団体への補助などで実施方法が異なり、また食育関係事業で実施している市もある。 碧南市：9回							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		185	168	195	215	合計	194,649円	
	財源	特定財源	73	69	49	60	報償費	108,000円	
		一般財源	112	99	146	155	需用費	79,509円	
	職員人件費②		1,061	1,052	1,056	1,497	役務費	7,140円	
	総事業費（①+②）		1,246	1,220	1,251	1,712			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		講座受講料			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業振興地域整備計画再編事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、27年度から10年先を想定した農業振興地域整備計画を策定のため見直しを行い、市の総合的な農業の振興を図る。			主たる内容	○農業振興地域整備計画の見直しのため、基礎調査、農用地区域の見直し、農業振興に関する計画策定の実施			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律						
	対象者	農業者		事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		農業振興地域整備計画の見直しのための基礎調査を実施した。		基礎調査結果を基に、農業振興地域整備計画の見直しを実施する。	
成果		・基礎調査の結果、総合的に農業の振興を図ることが必要な市内の農業振興地域について、土地利用状況や農業者の今後の農業経営の意向を把握できた。							
課題		・基礎調査の結果、農業者の高齢化や後継者不足による農業の担い手不足が明らかとなった。そうした現状を踏まえ、10年先を想定して計画にどう反映させるかが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		利用権設定面積（ha）			417	439	452	470	505
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	2,916	3,410	合計	2,916,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,916,000円	
		一般財源	0	0	2,916	3,410			
	職員人件費②		0	0	211	1,123			
	総事業費（①+②）		0	0	3,127	4,533			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費			0				
28年度以降の事業費見込			0						



会計名 一般会計			農畜産物特産化補助事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3	担当係	農産係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農作物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。				主たる内容	○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他			事業期間	平成6年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
・協議会への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 4件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会等への事業委託及び補助 ・農産物共進会の開催			
成果		・協議会への事業委託及び補助により、刈谷市の農産物&直売所GUIDE MAPの作成、柿の樹オーナー制度の実施、すいかのトラック朝市の開催などがなされ、本市で生産される農産物の消費宣伝・販路拡大が図られた。 ・特産物育成補助や農産物共進会の開催により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。							
課題		・ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標	支援対象農家数（戸）	95	91	87	88	90			
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		422	418	1,266	1,677	合計 1,266,486 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 76,486 円		
		一般財源	422	418	1,266	1,677	委託料 40,000 円		
	職員人件費 ②		4,952	3,156	3,168	2,994	負担金、補助及び交付金 1,150,000 円		
	総事業費（①+②）		5,374	3,574	4,434	4,671			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	農政課
款	項	目					担当係	農産係
6	1	3						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	農業					
		施策の内容	担い手の育成					
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。			主たる内容	○農業経営基盤強化促進法に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対する奨励金の交付		
	位置づけ	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
	対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合		事業期間	平成23年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画
		利用権設定等214.9haに8,368千円を交付した。農作業受託136.9haに4,739千円を交付した。		利用権設定等234.1haに9,057千円を交付した。農作業受託128.6haに4,331千円を交付した。		利用権設定等248.2haに9,554千円を交付した。農作業受託113.6haに3,811千円を交付した。		利用権設定等268haに10,720千円を交付する。農作業受託108haに3,780千円を交付する。
成果		・利用権設定等面積が前年より14.1ha増加し、利用集積化が促進された。						
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。						
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値	
成果指標	新規認定農業者の認定数（人）		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標			1	2	7	2	2	
他市との比較検証	平成26年度末における各市の認定農業者数 碧南市：169人、刈谷市：44人、安城市：167人、知立市7人、高浜市：12人							
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		13,107	13,388	13,365	14,500	合計 13,365,100円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 13,365,100円	
		一般財源	13,107	13,388	13,365	14,500		
	職員人件費②		1,768	2,104	2,112	1,497		
	総事業費（①+②）		14,875	15,492	15,477	15,997		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
	26年度までの累積事業費		0					
	28年度以降の事業費見込		0					

会計名 一般会計			農業用機械等導入支援事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者の経営改善やステップアップの支援を行い地域の中心となる認定農業者の育成を図る。	主たる内容	○農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用への助成					
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想					
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	認定農業者	事業期間	平成23年度～平成27年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・申請件数 3件 ・交付金額 600,000円		・申請件数 6件 ・交付金額 952,000円		・申請件数 5件 ・交付金額 1,652,000円		・申請件数 機械・施設整備事業 法人1件、個人5件 盗難対策事業 10件 ・交付金額 2,000,000円	
成果		・認定農業者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者の育成が図られた。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
成果指標		指標名称（単位）	実績値			目標値			
		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
成果指標	機械・施設整備事業申請件数（件）	3	6	5	6	—			
成果指標	盗難対策事業申請件数（件）	—	0	0	10	—			
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①	600	952	1,652	2,000	合計 1,652,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,652,000円		
		一般財源	600	952	1,652	2,000			
		職員人件費 ②	1,061	1,052	1,056	1,123			
		総事業費（①+②）	1,661	2,004	2,708	3,123			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新規就農総合支援事業				担当部	経済環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	青年就農者の確保及び青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。				主たる内容	○経営開始直後の新規就農者に対する最長5年間の給付金の給付			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱							
	対象者	45歳未満の新規就農者			事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・青年就農給付金の給付 給付対象者 3人 給付金額 450万円		・青年就農給付金の給付 給付対象者 3人 給付金額 450万円		・青年就農給付金の給付 給付対象者 5人 給付金額 1,125万円		・青年就農給付金の給付 給付対象者 5人 給付金額 300万円		
成果		・経営開始間もない新規就農者の不安定な農業経営を安定させることができた。								
課題		・持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者を将来の農業を支える人材として確保・定着させることが必要。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標	給付対象者（人）			3	3	5	5	6		
指標										
他市との比較検証	平成26年度青年就農給付金（経営開始型）対象者 碧南市：1人、安城市：1人、知立市：1人、高浜市0人									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,500	4,500	11,250	4,500	合計 11,250,000 円			
	財源	特定財源	4,500	4,500	11,250	4,500	負担金、補助及び交付金 11,250,000 円			
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		424	421	422	449				
	総事業費（①+②）		4,924	4,921	11,672	4,949				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0	青年就農給付金（県）						
28年度以降の事業費見込			0							

会計名			経営体育成支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。				主たる内容	○地域の中心となる経営体（認定農業者、集落営農組織、新規就農者等）が、融資を受けて新たに機械・施設などの整備を行う際の補助金の交付			
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン								
	位置づけ	根拠法令	経営体育成支援事業実施要綱							
	対象者	農業者			事業期間	平成25年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績			26年度実績		27年度計画	
		—		・経営体育成支援事業補助金の交付 補助件数 1件 交付金額 1,764千円			・経営体育成支援事業補助金の交付 補助件数 1件 交付金額 3,000千円		・経営体育成支援事業補助金の交付による担い手の育成	
成果		・必要な施設の整備を支援することで、活力ある農業経営体の育成が図られた。								
課題		・農業経営体の育成・確保をさらに推進すべく、農家へのPRを積極的に行う。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		補助件数（件）			—	1	1	1	1	
指標										
他市との比較検証		平成26年度 経営体育成支援事業対象者 碧南市：0件、安城市：0件、知立市：0件、高浜市：0件								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	1,764	3,000	3,000	合計 3,000,000 円			
	財源	特定財源	0	1,764	3,000	3,000	負担金、補助及び交付金 3,000,000 円			
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	386	387	449				
	総事業費（①+②）		0	2,150	3,387	3,449				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0	経営体育成支援事業補助金（県）						
28年度以降の事業費見込			0							

会計名			水田農業構造改革対策事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施する。	主たる内容	○臨時職員の雇用 ○刈谷市地域農業再生協議会への助成					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		米穀の需給調整実施要領、経営所得安定対策等実施要綱					
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・臨時職員の雇用 1人		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成	
成果		・米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		臨時職員の雇用数（人）			1	2	2	2	2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,661	4,198	4,114	4,973	合計	4,114,446 円	
	財源	特定財源	831	3,365	3,255	4,077	賃金	1,638,936 円	
		一般財源	830	833	859	896	旅費	3,400 円	
	職員人件費 ②		354	2,805	2,816	2,994	需用費	36,943 円	
	総事業費（①+②）		2,015	7,003	6,930	7,967	負担金、補助及び交付金	2,435,167 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		水田農業経営所得安定対策推進費補助金（国）			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。			主たる内容	○営農改善組合長会議（営農推進協議会）の開催			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	農業経営基盤強化促進法						
	対象者	営農改善組合長（18地区）			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催	
成果		・営農改善組合長会議の開催により、米の生産数量調整や経営所得安定対策の円滑な実施等を行うことができた。							
課題		・若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	営農改善組合長会議開催回数（回）			2	2	2	2	2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		229	213	224	236	合計	224,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	224,000 円	
		一般財源	229	213	224	236			
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		583	564	576	610			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業体験学習支援事業				担当部	経済環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。			主たる内容	○小中学生の農業体験学習への補助				
	位置づけ	関連計画	食育推進計画							
			根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準						
		対象者	市内の小学校及び中学校			事業期間	平成8年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助する。		
成果		・児童や生徒が学校で野菜を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。								
課題		・農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
	活動指標	補助金交付学校数（校）			21	21	21	21	21	
指標										
他市との比較検証	刈谷市独自の事業									
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		630	630	630	630	合計		630,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 630,000 円			
		一般財源	630	630	630	630				
	職員人件費 ②		71	70	70	75				
	総事業費（①+②）		701	700	700	705				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								



会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	経済環境部			
一般会計							担当課	農政課			
款	項	目					担当係	農産係			
6	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	食育の推進								
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。				主たる内容	○3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室の開催 ○農協が主催する農業まつりでの米の消費拡大啓発活動の実施				
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	市民				事業期間	昭和56年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画			
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動			
成果		・体験教室の参加者に実施したアンケート調査では、満足度は91%であった。また、「食に対する意識が変化し地元産の食材を積極的に食べるようになった」や「育てる喜びや収穫の嬉しさを感じた」との感想を多く聞くことができた。 ・地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。 ・農業まつりでの来場者（約13,000人）に対し米の消費拡大啓発活動を行った。									
課題		対象者が少ないとの認識はあるので、実施方法について検討をしていく。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標		体験教室参加家族数（家族）			177	178	183	180	180		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		1,483	1,456	1,458	1,549	合計 1,457,851円				
	財源	特定財源	4	3	4	0	旅費 1,700円				
		一般財源	1,479	1,453	1,454	1,549	需用費 226,151円				
	職員人件費②		3,537	3,156	3,168	3,369	役務費 30,000円				
	総事業費（①+②）		5,020	4,612	4,626	4,918	委託料 1,200,000円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
26年度までの累積事業費		0		各種返還金							
28年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部	経済環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	有害鳥獣による農作物の食害を防止すべく、有害鳥獣の駆除を実施する。			主たる内容	○猟友会への有害鳥獣駆除の委託 ○捕獲された有害獣の処理				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律							
	対象者	農業者			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス244羽他572羽</li> <li>網による駆除 スズメ300羽</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス251羽他494羽</li> <li>網による駆除 スズメ300羽</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス182羽他691羽</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会へ委託 銃による駆除 網による駆除</li> </ul>		
成果		・銃による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。								
課題		・農地が広がる場所では良いが、住宅地に近いところでの駆除ができない。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	駆除羽数（羽）			1,116	1,045	873	2,100	2,100		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		470	470	500	542	合計	500,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	500,000 円		
		一般財源	470	470	500	542				
	職員人件費 ②		2,122	1,753	1,760	1,871				
	総事業費（①+②）		2,592	2,223	2,260	2,413				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0							
28年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			家畜防疫事業				担当部	経済環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	4					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境を保全をする。			主たる内容	○検査、注射等の補助 ○消臭剤の配布				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	家畜伝染病予防法							
	対象者	畜産農家			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・予防注射回数 14回 ・薬剤配布回数 2回		・予防注射回数 10回 ・病気検査回数 1回 ・薬剤配布回数 2回		・予防注射回数 6回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 ・病気検査 ・薬剤配布		
成果		・事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。								
課題		・将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	予防接種頭数（頭）				395	485	430	480	480	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		971	1,015	967	1,132	合計	967,083 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	670,988 円		
		一般財源	971	1,015	967	1,132	負担金、補助及び交付金	296,095 円		
	職員人件費 ②		3,183	3,156	2,464	2,246				
	総事業費（①+②）		4,154	4,171	3,431	3,378				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0							
28年度以降の事業費見込			0							